

33 発達障害情報・支援センターウェブサイトの運用について

～アンケート集計からの考察と、サイト利用の可能性について～

企画・情報部 発達障害情報・支援センター
鈴木繭子、倉持房子、金樹英、東江浩美、
鈴木さとみ、山口佳小里、西山秀樹、深津玲子

【1.はじめに】発達障害情報・支援センターは、平成17年4月の発達障害者支援法の施行に伴い、発達障害のある人がそれぞれの障害特性やライフステージに応じた適切な支援を受けるため、正確かつ信頼できる情報の集積および幅広い普及啓発活動を行うことを目的として、平成20年3月に厚生労働省に開設、平成20年10月に当りハセンターに移設された。具体的な業務としては、発達障害に関する①情報収集・分析評価、②情報発信・普及啓発、③調査・研究、④研修、および⑤発達障害者支援センターに対する情報提供となっている。発達障害情報・支援センターウェブサイト（以下ウェブサイト）は①情報収集・分析評価、②情報発信・普及啓発の中核をなしており、平成22年1月に全面的なリニューアルを経て、現在に至っている。

【2.目的】当ウェブサイトには閲覧者のニーズに沿った掲載情報の充実化を目指す目的としてウェブアンケート機能を搭載している。また、アクセスログ解析によりウェブサイト閲覧者の傾向分析や効果分析等を月1回行っている。今回、平成24年度～25年度のアンケートおよびアクセスログを解析し、今後のウェブサイトの課題について検討したので報告する。

【3.対象と方法】平成24年5月2日から25年10月31日までの期間、ウェブアンケート機能を使用して回答が寄せられた818件の意見をもとにアンケート解析及びアクセスログ解析（Google Analyticsを使用）を行い、回答者の傾向、ニーズについて分析した。分析項目としては、回答者の属性、アンケート項目の数的分析、アンケート自由記述の内容である。

【4.結果と考察】1)アンケート回答者数の内訳は、男性189名、女621名、回答者の属性の内訳は、当事者274名、家族369名、支援者85名、その他90名となっている。年齢分布は、10歳未満3名、10代25名、20代109名、30代272名、40代299名、50代87名、60代15名、70歳以上8名となっており、40代の回答が最も多かった（保護者が子どもの年齢を書いたと考えられる回答もあった）。当事者は30代、家族は40代が最も多かった。このことから、閲覧者は青年期後期と幼児～学童期の支援についての情報を求めて閲覧していることが予想された。2)アンケート項目の評価を数値化して分析したところ、特に評価が低かったのは質問11「欲しい情報が見つからなかった」で全体では49.7%となっている。質問11で低い評価を示した回答者の自由記述を抽出すると、「病院の情報がない」「青年期の情報が少ない」となっており、回答者が求めている情報の不足が不満につながっていることが推測された。3)アンケート自由記述全体をカテゴリー別に分け、意見の多い順に整理しても「青年期・壮年期の情報が少ない」「診断できる病院・機関の情報がない」などが上位となっている。4)アクセスログ解析については当日詳細に報告する。

【5.今後の課題】平成17年の発達障害者支援法の施行に伴い、発達障害者の支援は厚生労働省を中心に整備が進められ、発達障害に関する理解が広がった。しかし、今回のアンケート分析により青年期・壮年期の情報が不足していることが明らかになった。従って、発達障害情報・支援センターとしても情報が不足している項目について記事を増やす策を講じる予定である。